物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和6年度実施計画分）効果検証

（単位：円）

Ｎｏ	交付対象事業の名称	経済対策との関係	原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実施状況（実績）	成果目標		事業効果
				推進事業メニュー									計画	実績	
1	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業【R6.12月補正】	Ⅱ．物価高の克服	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援する。 ②委託料、補助金 ③貸切バス事業者	R7.1	R7.4	14,454,006	14,454,006	燃料価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対して、燃料油購入の負担軽減を行った。 補助件数：59件	貸切バス事業者（72事業者824台）の事業継続を図る。	72事業者824台	57事業者764台	貸切バス事業者に対し燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援ができた。
2	医療機関物価高騰対策支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保健福祉部	保健医療福祉課	①食事提供に必要な食材費や光熱水費の高騰等により、国が定める公定価格等により経営を行う医療機関に大きな影響が生じ、厳しい経営を強いられている。物価高騰の影響を反映した診療報酬改定が令和6年6月に実施されたが、依然として食材費や光熱水費が高騰等している状況を踏まえ、患者等に安心・安全で質の高いサービスを提供し、公衆衛生の維持ができるよう、医療機関等の負担を軽減するために給付金を支給することを目的とする。 ②給付金、事業委託料、事務費 ③ ・食材高騰に対する支援 入院患者への食事提供を行う医療機関 ・特別高圧電力受電施設への支援 特別高圧電力で受電する医療機関 ・LPガス使用施設への支援 LPガスを使用する医療機関	R7.3	R7.9	364,963,072	364,963,072	以下のとおり給付金を支給 【特別高圧電力受電施設への補助】 1件　8,081千円 【LPガス使用施設への補助】 234件　16,681千円 【食材費の価格高騰分に対する補助】 365件　339,586千円 【合計】 600件　364,348千円	物価高騰等による医療機関の負担を軽減する。 支援施設数 ○特別高圧電力受電施設：1施設 ○LPガス使用施設：約230施設 ○食材費支援施設：約370施設	○特別高圧電力受電施設：1施設 ○LPガス使用施設：約230施設 ○食材費支援施設：約370施設	○特別高圧電力受電施設：1施設 ○LPガス使用施設：約234施設 ○食材費支援施設：約365施設	特別高圧電力及びLPガス使用にかかる経費並びに食材費の価格高騰分の一部について補助することにより、医療機関の経営における負担の軽減が図られた。
3	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保健福祉部	高齢者生き生き推進課	①国が定める公定価格等により運営を行う介護サービス事業所・施設等について、物価高騰等の影響を受け、厳しい経営環境におかれていることから、安心・安全で質の高いサービスを提供し、安定的な運営を行えるよう、これまで電気・ガス・食材費等の物価高騰分の一部を支援している。 ②給付金、扶助費（食料費の支援）、委託費、役務費、需用費 ③補助対象施設数　LPガス2,046施設、食材費2,291施設	R7.5	R7.9	141,049,087	141,049,087	LPガス、食材費の高騰分を事業所へ支援した。 食材費　1,885事業所 LPガス　1,392事業所	物価高騰による介護サービス事業所等の負担軽減を図り、必要なサービス等を安定的に継続して提供できる体制整備を図る。 ○対象の介護サービス事業所・施設等 食材費　約2,300事業所 LPガス　約2,000事業所	食材費　2,291事業所 LPガス　2,046事業所	食材費　1,885事業所 LPガス　1,392事業所	LPガス使用に係る経費並びに食材費の価格高騰分の一部について補助することにより、介護サービス事業所等の経営における負担の軽減が図られた。
4	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保健福祉部	障害福祉課	①物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、LPガス及び食材費の価格高騰分の一部を支援する。 ②交付金、事務費（委託料、需用費） ③障害福祉サービス施設・事業所等	R7.4	R8.3	47,185,838	47,185,838	障害福祉サービス事業所等1,464事業所に対し、交付金を支給した。	物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所等に対し、LPガス及び食材費の価格高騰分の一部を支援することにより、必要な障害福祉サービス等を安定的に継続して提供できる体制整備を図る。 ○対象の障害福祉サービス事業所等 ・入所・居住系・通所系サービス　約2,484事業所 【目標】 対象となる事業所等への給付金の支給率　90%以上	2,484事業所	1,464事業所	交付金の支給により、必要な障害福祉サービス等を安定的に継続して提供できる体制整備が図られた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和6年度実施計画分）効果検証

（単位：円）

Ｎｏ	交付対象事業の名称	経済対策との関係	原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実施状況（実績）	成果目標			事業効果
			推進事業メニュー										計画	実績	
5	保育所等物価高騰対策支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	子ども政策局	子育て支援課	①原油価格等の高騰の影響を受けている保育所等の安定的な運営を図るため、LPガスの価格高騰分について支援する。 ②補助金、委託料 ③LPガスを使用する私立保育所等	R6．8	R8．3	7,587,000	7,587,000	県内の対象施設の350施設に補助金を交付した。	対象施設の申請率85%を目指す。	85%	44%	原油価格・物価高騰等の高騰の影響を受けている私立の保育所等に対し、LPガス使用に係る経費の一部を支援したことで、安定的な運営を行うことができた。
6	鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	商工労働水産部	産業立地課	①特別高圧で受電する事業所の電気料金への支援を行うことで、原油価格・物価高騰等の影響を受ける電力使用量が特に多い県内事業者の負担軽減を図る。 ②特別高圧で受電する事業所の電気料金への補助 ③特別高圧を受電し県内に事業所を有する企業（大企業・中小企業は問わず、いずれも対象とする。）	R7．6	R7．9	501,044,000	501,044,000	件数：32件 交付決定額：501,044千円	特別高圧で受電する県内事業所の8割以上を支援	28件 ※特別高圧で受電する県内事業所の8割以上を支援	32件	電力使用量が多い県内事業所に対して支援を実施し、負担軽減を図った。
7	LPガス使用世帯等支援事業（物価高騰対策分）	Ⅱ．物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活者支援	商工労働水産部	エネルギー対策課	①LPガス価格が高止まりで推移している状況に鑑み、値引き期間を延長することにより、価格高騰により増大する一般家庭等の負担を軽減し、県民への安定的なエネルギー供給を維持する。 ②委託料、補助金 ③LPガス販売事業者 ※実質的な支援対象者：LPガスを使用する一般家庭等	R6．8	R7．8	674,551,826	674,551,826	LPガス使用世帯数等 447,657世帯に対して、値引きの原資に対する補助を行った。	価格高騰により増大する一般家庭等の負担を軽減し、県民への安定的なエネルギー供給の維持を図る。 ○対象のLPガス使用世帯数等 ・約49万世帯（県全体の使用世帯数）	490,000世帯	447,657世帯	LPガス販売事業者に対して、値引きの原資に対する補助を行ったことにより、対象使用世帯等数の負担を軽減し、安定的なエネルギー供給を行うことができた。
8	被覆資材価格高騰対策緊急支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農政部	農産園芸課	①価格が上昇している農業用ビニール資材の価格高騰の一部を支援し、農家負担の軽減を図る。 ②補助金、業務委託料、需用費、役務費、旅費 ③農業者（個人事業主の場合、原則として青色申告を行っている農業者に限る。）	R7．3	R8．3	66,987,132	66,987,132	申請1,266件に対して、32,825,000円を支援した。	要件を満たす全ての農業者の負担軽減を図る。 補助件数：10,805戸	10,805件	1,266件	農業用ビニール資材の価格高騰の一部を支援し、農家負担の軽減が図られた。
9	うそ電話詐欺等被害防止対策事業（優良防犯電話機購入補助金交付事案）	Ⅱ．物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活者支援	警察本部	会計課	①昨今の防犯意識の高まりを踏まえ、優良防犯電話機への買換え等を促進して「うそ電話詐欺等」の被害防止の強化を図るとともに、消費下支えを通してエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた県民の生活を支援する。 ②県内居住の高齢者（65歳以上）又は高齢者と同居の者に対し、優良防犯電話機の購入費用として交付する補助金 ③県内居住の高齢者（65歳以上）又は高齢者と同居の者	R7．6	R8．3	5,065,000	5,065,000	優良防犯電話機購入補助金として353台分(1,765,000円)を県民に交付した。	うそ電話詐欺等被害件数128件以下を目標とする。	SNS型を除く特殊詐欺認知件数128件	SNS型を除く特殊詐欺認知件数310件	優良防犯電話機購入補助金の交付により、特殊詐欺対策が図られ、特殊詐欺被害件数については、令和7年度は増加し即効性はなかったものの、令和8年度にはSNS型を除く電話をツールとした特殊詐欺被害件数が約36%減少している。
10	赤潮対策緊急支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	商工労働水産部	水産振興課	①燃油や餌飼料と資材などの価格高騰により厳しい経営環境にある中で赤潮被害を受けた養殖業者の施設整備負担を軽減し、経営の安定化を図る。 ②補助金 ③東町漁協	R7．3	R8．3	589,459,264	58,945,926	燃油や餌飼料と資材などの価格高騰により厳しい経営環境にある中で赤潮被害を受けた養殖業者に対し、施設整備等にかかる費用の補助を行った。	赤潮被害軽減対策施設整備を行った漁場における赤潮による養殖魚へい死率の2割低減。	へい死率の2割低減	検証中 （令和8年内算出予定）	令和8年度は、八代海において甚大な赤潮被害が発生したが、当事業で整備した足し網やモニタリング機器により、被害が低減された事例が確認された。